

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課		
基本構想	-		重点的方針	-	
分野別方針	土地利用・都市基盤		実施計画事業	駅周辺整備計画事業(No.41)	
予算等事業名	自転車等対策事業				
目的	二宮駅を中心とした周辺の整備を図り、町の玄関として町民の誰もが誇りに思える駅前空間を実現するため、安全で快適な交通の確保のための計画策定をする。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場維持管理、運営 ・駅北口自転車駐車場改修工事 				
根拠法令・条例等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 二宮町自転車駐車場条例、二宮町自転車等の放置防止に関する条例				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
			<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		自転車駐車場利用に係る管理業務の機械化の検討により、経費削減の検討も併せて可能となる。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		自転車駐車場利用に係る管理業務の機械化による事業効率化の検討が可能である。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 現行での事業執行により、目的遂行が図れている。 今後も、状況変化への対応及びより効率的な事業推進を図る。				

総合評価

実績	自転車駐輪台数:97,144台(北口:42,517台、南口:33,163台、臨時:4,861台)、バイク駐車台数:16,603台 放置自転車の抑制等により駅前空間を中心とする環境整備が図れた。				
中間評価との相違点	-				
事業指標(数値指標)	駐輪場利用台数				
中期(28年度)目標値	駐輪場利用台数 92,000台			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	過去の駐車台数から、恒常的な放置自転車が無く安全な状態で管理できると考える92,000台の利用延べ台数	
	97,144				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		37,521	36,126				
財源内訳	一般財源	37,521	36,126				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 駅前環境の整備及び放置自転車対策として、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 駅前環境の整備及び放置自転車対策として、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 各自転車駐車場とも均衡が取れており、放置自転車も抑制され、良好な駐輪環境が保たれている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 費用については削減に努め、使用料収入のみで施設運営ができています。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 ほぼ目的達成が図れている状況にあるため、ニーズ変化への対応や効率化を常に検討するが、現状維持を基本に事業展開する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	増加傾向にあった利用者が近年横ばいとなっているため、利用促進とともに臨時自転車駐車場等のあり方について検討する。 アシスト付自転車の増加が進むようであれば、対応を検討する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	二宮駅周辺の安全安心のための自転車対策を関係機関と連携し、行政が実施しなければならないため。		
今後の方向性	自転車利用者の状況を把握しながら適切な自転車対策を民間施設の状況を確認しながら推進していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	交通安全推進事業(No.56)				
予算等事業名	交通安全推進事業							
目的	町民の交通安全指導の普及高揚を図るとともに、交通安全施設の維持管理を行い、交通事故防止に努める。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二宮町交通安全対策協議会の運営 ・交通安全思想普及啓発 							
根拠法令・条例等	交通安全対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか		
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/> ② 計画より遅れている
<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由		

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 削減は困難
理由	長期的な事業実施により、目的遂行のための事業が固定化しつつあるため、経費削減は事業縮小となる。	

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか		
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/> ② 効率化は困難
理由	長期的な事業実施により、目的遂行のための事業効率化が十分に図られているため。	

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体とさらなる連携強化に努める。	

総合評価

実績	交通安全運動の展開(年4回(春・夏・秋・年末)) 交通安全教室5回(小学校4回、高齢者2回) 事業実施とともに関係各課・関係団体との連携強化に努めた。		
中間評価との相違点	-		
事業指標(数値指標)	交通安全教室実施回数		
中期(28年度)目標値	5回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6回		
町内各小学校1回、高齢者2回			

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		1,520	1,485				
財源内訳	一般財源	1,520	1,485				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	B
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 前年度と比較し、自転車事故及び大磯署管内の交通事故件数が減少している。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けない啓発活動も併せて実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体とさらなる連携強化に努める。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体とさらなる連携をしていく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	交通事故数を減少させるためには、交通安全教室をはじめとする各種啓発活動が必要とされるため。		
今後の方向性	交通安全推進のための啓発活動を各種団体と連携し町ぐるみで推進していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	交通安全推進事業(No.56)				
予算等事業名	交通安全施設維持・整備事業							
目的	町民の交通安全指導の普及高揚を図るとともに、交通安全施設の維持管理を行い、交通事故防止に努める。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・街路照明灯維持管理 ・道路反射鏡維持管理 							
根拠法令・条例等	交通安全対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		街路照明灯のLED及びリース化により、現状では経費削減が十分に図られている。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		街路照明灯のLED及びリース化した現状以上の事業効率化は困難であり、街路照明灯、道路反射鏡ともに道路附帯施設となるため効率化には道路管理課等とのさらなる連携が必要となる。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 交通安全と自動車の交通円滑化を図るため、引き続き事業を推進する。 道路反射鏡は、限られた予算の中で効果的に優先順位をつけて設置していく。 街路照明灯、道路反射鏡ともに道路附帯施設なのでさらなる効率化には道路管理課等とのさらなる連携が必要である。				

総合評価

実績	交通安全と自動車の交通円滑化に向けた継続的な事業展開を推進した。平成26年度に461灯全LED化及びリース化したため、適正な維持管理を行った。道路反射鏡においては、老朽化の著しいものを中心に更新するなど適正な維持管理に努めた。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	街路灯設置基数				
中期(28年度)目標値	461			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	街路照明灯LED化による設置数	
	461				

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		11,904	11,803				
財源内訳	一般財源	11,904	11,803				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町民の交通事故防止を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 歩行者の交通安全と自動車の交通円滑化が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 機能の向上とともにメンテナンス費用の平準化並びに電気料金等ランニングコストの削減が図れている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 維持管理費の低減化を恒常的に検討しながら引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	道路や歩道の状況変化に対し、街路灯の対応を迅速に行う。 道路反射鏡の安全性の確認と効率的な運用とともに新設に係る設置基準の策定を検討する。 街路照明灯、道路反射鏡ともに道路附帯施設なのでさらなる効率化には道路管理課等とのさらなる連携が必要である。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	交通安全を維持するための街路灯、道路反射鏡の維持管理は必要不可欠なため。		
今後の方向性	今後は老朽化した道路反射鏡の安全性の確認を推進と新規設置に係る基準策定を行う。 街路照明灯、道路反射鏡ともに道路附帯施設なのでさらなる効率化に向けた道路管理課等とのさらなる連携及び調整を行う。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	防犯対策強化事業(No.57)				
予算等事業名	防犯対策事業							
目的	町民の防犯思想の普及高揚を図るとともに、防犯施設を整備し犯罪のない明るい街づくりに努める。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯維持管理 ・防犯思想の普及啓発 							
根拠法令 ・条例等	—							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		防犯灯のLED及びリース化により、現状では経費削減が十分に図られている。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		常に関係団体と連携を図っているが、長期的な事業実施により、目的遂行のための事業が固定化しつつあるため。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 施設の安全性確認と効率的な運用に努める。 地域、団体、行政の連携のもと、防犯活動・見守り活動の継続的な実施を推進する。		

総合評価

実績	施設の安全性確認と効率的な運用を行った。 地域、団体、行政の連携のもと、防犯活動・見守り活動の継続的な実施を推進した。		
中間評価との相違点	—		
事業指標(数値指標)	防犯灯設置基数		
中期(28年度)目標値	—		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,344		
		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】 防犯灯の新設は地区要望を基本とし、必要に応じ設置するなどにより適正化を図り、目標値を設定し、増設するものではないため。	

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		18,296	17,367				
財源内訳	一般財源	18,296	17,367				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町民の安全安心を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 町民の安全安心を図るため、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 防犯意識の向上と施設の効率的運用が図れてる。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 機能の向上とともにメンテナンス費用の平準化並びに電気料金等ランニングコストの削減が図れている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 維持管理費の低減化を恒常的に検討しながら引き続き事業を実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	防犯灯の安全性の確認と効率的な運用とともに新設に係る設置基準の策定を検討する。 地域、団体、行政の連携のもと、防犯活動・見守り活動の継続的な実施を推進する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	町民の安全安心を図るため、施設の維持管理及び関係機関との連携は必要不可欠なため。		
今後の方向性	防犯灯の安全性の確認と効率的な運用とともに新設に係る設置基準の策定を検討する。 地域、団体、行政の連携のもと、防犯活動・見守り活動の継続的な実施を推進する。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	地域の安全力向上(No.59)				
予算等事業名	安心安全まちづくり事業							
目的	子どもから高齢者まで、すべての町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進し、地域事例の連携・啓発や相談体制の確立を図る。							
内容	・安全安心まちづくり推進協議会の運営							
根拠法令・条例等	—							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		※予算付けがなされていない事業			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		安全安心まちづくり推進協議会の運営は、十分な効率化が図られている。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 安全安心まちづくり旬間での連携した事業実施を計画している。 今後も安全安心なまちづくりを目指すため、関係各種団体との連携強化に努める。			

総合評価

実績	協議会の開催3回 安全安心まちづくり旬間での協議会活動(講演会の開催1回) 安全安心なまちづくりを目指すため、関係各種団体との連携強化に努めた。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	安全安心まちづくり協議会開催回数				
中期(28年度)目標値	3回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	関係団体との連携を確認する意味から年3回実施する。	
	3回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		0	0				
財源内訳	一般財源						
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	C
	【説明】 各団体活動との連携を中心に継続可能な活動の推進が目的のため。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町内関係団体の連携を進めるため、町が調整役となる必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 会議及び旬間活動により、連携強化及び意識共有が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 各団体活動との連携を中心にして推進している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 構成団体の連携をさらに深め、お互いの活動を理解し、安全安心まちづくりの円滑な事業展開を行っていく。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	事業推進に向け、今後も関係各課・関係団体と連携していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	各団体活動の連携による相乗効果を図るため、町が主となって調整・支援する必要がある。		
今後の方向性	この事業を推進し、町の地域力をあげ、安全安心なまちづくりを推進していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	地域防災支援事業(No.61)				
予算等事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業							
目的	防災訓練を実施し、住民の防災思想(自助・共助の精神)の向上を図る。							
内容	・総合防災訓練、自主防災組織訓練の実施							
根拠法令・条例等	災害対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由		現時点において、経費を掛けない訓練も実施しているため、これ以上の削減は困難である。			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由		各地区において、きめ細かな訓練指導を実施しているため、効率化は困難である。			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)			A
	【説明】 地域の自主防災力を高めていくため、状況の変化に合わせて引き続き事業を推進する。			

総合評価

実績	総合防災訓練実施:1回、自主防災組織等訓練実施:24回 防災指導員研修2回、防災講演会1回 防災訓練等を実施し、住民の防災思想(自助・共助の精神)の向上を図った。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	自主防災組織等訓練実施回数				
中期(28年度)目標値	20回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全地区最低年1回を目指す。	
	24回				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		480	463				
財源内訳	一般財源	170	153				
	国庫支出金						
	県支出金	310	310				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 自助・共助を推進していくために町と地区が連携して実施していくことが必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 自助・共助を推進していくために町と地区が連携して実施していくことが必要。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 各地区とも地域防災力の向上が図れてきている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 消防署員や女性防災隊の指導のもと、費用を掛けずに、実地訓練を実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 地域の自主防災力をさらに高めるため、引き続き実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	町が指針を示すとともに支援することで、自主的な防災活動を促進し、全町的な防災力強化を図る。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	災害に強いまちづくりを推進することは、行政の責務となるため。		
今後の方向性	町が指針を示すとともに支援・調整することで、地域格差のない防災力向上を促進し、全町的な防災力強化を図る。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	地域防災支援事業(No.61)				
予算等事業名	女性防災活動事業							
目的	防災訓練を実施し、住民の防災思想(自助・共助の精神)の向上を図る。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織訓練での指導 ・隊員の増強 							
根拠法令・条例等	災害対策基本法							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input checked="" type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由		隊員の増強について、新規入隊があるが辞める方もおり、人数の増強という面では遅れている。						

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由		制服の廃止など活動経費以外の削減が行われており、さらなる削減は現状困難である。						

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由		活動においては、十分な効率化が図られている。						

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 現状は知識及び技術の習得と地域の自主防災組織訓練での指導等を行っているが自主防災組織の防災力や意識の向上を推進するうえで各地区から女性防災隊にどうしたら入ってもらえるか検討する余地がある。							

総合評価

実績	定期訓練・自主防災訓練指導等: 計25回 知識及び技術の習得と地域の自主防災組織訓練での指導等により地域の防災力や意識の向上が図れた。						
中間評価との相違点	—						
事業指標(数値指標)	女性防災隊員数						
中期(28年度)目標値	20人			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】			
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	各地区から1名			
	14人						

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		192	134				
財源内訳	一般財源	130	134				
	国庫支出金						
	県支出金	62					
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	B
	【説明】 自助・共助を推進していくために町が実施していくことが必要。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	B
	【説明】 自助・共助を推進していくために町が支援・調整を行う必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 自主防災訓練指導も増え、地域への浸透も広まりつつある。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 消防署員の指導のもと、費用を掛けずに、実地訓練を実施している。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 防災知識及び技術の習得と地域の自主防災組織訓練での指導等を女性が行うことで、自主防災組織の防災力や意識の向上を推進が図れているが、今後は、より地域の自主防災活動の中核を担うよう検討する必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	習得した知識・技術により、地域の自主防災組織の防災指導員等として主体的に、防災力や意識の向上を推進する人材となるよう調整していく。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	各地区に女性の視点にたった防災対策を推進していくためにも女性防災隊の活動を支援し、より地域の自主防災活動の中核を担うよう意識付を行う必要がある。
今後の方向性	習得した知識・技術により、地域の自主防災組織の防災指導員等として主体的に、防災力や意識の向上を推進する人材となるよう調整していく。

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	防災・危機管理体制強化事業(No.62)				
予算等事業名	防災施設維持管理経費							
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災施設維持管理 ・防災機器の整備拡充 							
根拠法令・条例等	災害対策基本法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している	<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	<input type="checkbox"/>	③ 未実施
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難		
理由	防災意識の向上とともに多様化している防災設備については、さらなる拡充を求められる状況であるとともに現在使用している機材の更新も必要となっているため。				

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる	<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難		
理由	最新設備等の効率的な運用や機能拡充の検討は常に行っているが既存設備での運用が定着しているため効率化は困難な状況である。				

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)		A
	【説明】 既存設備の効率的な運用と経費低減化に努めるとともに、設備更新や拡充においては機能強化や効果拡充の検討とともに推進する。		

総合評価

実績	既存設備の効率的な運用とともに機能強化や効果拡充の検討を行った。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	—				
中期(28年度)目標値	—				【目標値の根拠または数値で表わせない指標】
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		防災施設の維持管理がメインのため、目標値は設定できない。
	—				

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		10,220	9,104				
財源内訳	一般財源	9,973	8,930				
	国庫支出金						
	県支出金	247	174				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 防災施設の維持管理は、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 防災施設の維持管理は、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 防災施設の維持管理と安定的な運用が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	B
	【説明】 防災施設は専門性が高いため、費用の低減化が難しい。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 既存設備の効率的な運用と、設備更新や拡充においては機能強化や効果拡充の検討が図れている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	既存設備の効率的な運用と経費低減化に努めるとともに、設備更新や拡充においては機能強化や効果拡充の検討とともに推進する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	地区の自主防災力の向上を推進するとともに自助、共助がスムーズに実施できるよう、防災行政無線をはじめとする防災施設の維持管理は、町の責務になる為。		
今後の方向性	災害時のあらゆる状況を考慮し、対応できる施設管理を推進していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課		
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり	
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	防災・危機管理体制強化事業(No.62)	
予算等事業名	防災対策経費				
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二宮町防災会議の運営 ・危機管理体制の整備 ・防災資機材の整備拡充 				
根拠法令・条例等	災害対策基本法				
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由		関係機関等の協定等により、備蓄品の縮小を行っているが、既存備蓄品の更新の必要性とともに被害想定の変化による備蓄品の見直しが必要となるため			

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由		業務継続計画等の推進により危機管理体制の整備を進め、各課所管の非常時対応業務及びその準備についても平常業務として組み入れるよう検討する			

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)				A
	【説明】 今後も防災資機材の効率的な運用及び更新に努める。 危機管理体制の整備については平常業務の一環として取り組めるよう推進を図る。				

総合評価

実績	防災会議開催回数: 2回 地域防災計画の改訂及びハザードマップ・防災ガイドブックの作成した。 危機管理体制の整備や防災資機材の効率的な運用及び更新に努めた。				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	防災会議開催日数				
中期(28年度)目標値	1回		【目標値の根拠または数値で表わせない指標】		
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町が関係する防災機関との意見調整等を年1回で行うことを基本としている。	
	2回				

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		5,982	5,693				
財源内訳	一般財源	4,106	3,981				
	国庫支出金	1,069	972				
	県支出金	807	740				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 町全体の防災対策は、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 町全体の防災対策は、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	A
	【説明】 計画に基づき事業実施し、町の防災力向上及び危機管理体制の強化が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 費用を掛けない啓発活動も併せて実施している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B:妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C:事業全体を見直す必要がある D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 危機管理体制の整備や防災資機材の効率的な運用及び更新が図れている。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	危機管理体制の整備については平常業務の一環として取り組めるよう推進を図る。 防災資機材の効率的な運用及び更新に努める。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	防災会議と国民保護協議会は町の危機管理対策の中核となるため。		
今後の方向性	町の防災力、危機管理体制の強化のために当事業を適切に推進していく。		

平成 28 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	政策総務部 防災安全課					
基本構想	交通環境と防災対策の向上		重点的方針	3-1 災害や犯罪に備える地域づくり				
分野別方針	環境、防災		実施計画事業	防災・危機管理体制強化事業(No.62)				
予算等事業名	災害時応急救護所運営事業							
目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時医療対策委員会の運営 ・災害時応急救護所の設営訓練 							
根拠法令・条例等	災害対策基本法							
体制	<input type="checkbox"/>	町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施		
②、③に対する理由									

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか									
<input checked="" type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難					
理由		中央応急救護所設営に係る医薬品の備蓄について、課題が多いが医療関係機関との調整が可能である。							

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか									
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input checked="" type="checkbox"/>	② 効率化は困難					
理由		中核を担う医師会や薬剤師会との連携及び医薬品等の管理が必要となり、専門知識を有する担当部署での実践的運用に向けた連携や体制作りが必要となる。							

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)							B
	【説明】 危機管理体制の強化については防災安全課により促進が図れるが、災害時の迅速な応急活動の推進には訓練及び準備段階から医師会主管課等を中心とした連携や体制作りが必要となる。							

総合評価

実績	災害時応急救護所訓練実施:2回(安否確認訓練・応急救護所運営実施訓練) 応急医療体制の強化が図れた。							
中間評価との相違点	—							
事業指標(数値指標)	災害時応急救護所訓練							
中期(28年度)目標値	1回			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】				
実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	災害時に円滑な救護所運営ができるよう、年1回訓練を行う。				
	2回							

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,014	1,774				
財源内訳	一般財源	2,014	1,774				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 災害時応急救護所は、町が主体的に実施していく必要がある。	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 災害時応急救護所は、町が主体的に実施していく必要がある。	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	B
	【説明】 計画とおり実施し、課題の改善が図れている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	B
	【説明】 備蓄資機材等の見直しを行い、更新経費の軽減が図れるのではないかと。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため、引き続き事業を推進する B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、一部改善し推進する C: 事業全体を見直す必要がある D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	【説明】 従来の応急救護所運営においては、計画とおり進められているが、今後は、国や県の体制に合わせた運営の検討を随時行っていく必要がある。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	国や県の体制に合わせた運営の検討を随時行っていくためには、県の保険福祉事務所や町内の医療機関等連携が必要となるため、関連する課を中心とした体制作りを進める。	

◎評価者[担当主管課長]

<input type="checkbox"/> ① 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施 <input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施 <input type="checkbox"/> ④ 廃止	
理由	災害時の医療体制を確立していくことは、町の責務となるため町が行うが、国・県の体制により町が担うべき医療体制の在り方は変わりつつある。
今後の方向性	国や県の体制に合わせた運営の検討を随時行っていくために、関連する課を中心とした体制作り及び運営にむけ調整する。